

地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果(概要)

平成 31 年3月 27 日

- 本調査は、各地方公共団体における地方版総合戦略の取組の進捗状況等を把握し、国の第2期「総合戦略」を策定するために必要な情報を得るとともに、地方公共団体に対して本調査結果を情報提供することで、その取組を支援することを目的として行ったものである。
- 各地方公共団体におかれては、本調査結果を、地方創生に向けた取組の一層の推進及び次期の地方版総合戦略の策定にあたって参考にさせていただきたい。
- なお、地方版総合戦略は、国の総合戦略を勘案しつつも、各地方公共団体が独自の体系で策定し、これに基づく具体的な取組の進捗状況も、各地方公共団体において管理されるべきものである。そのため、本調査は、国として、地方版総合戦略の進捗状況等を概括したものであることに留意が必要である。

1. 調査対象等

- (1)調査対象 全地方公共団体(1,788 団体 : 47 都道府県、1,741 市区町村)
- (2)調査方法 調査票による回答(メール又は FAX で提出)
- (3)調査項目 質問 27 項目(うち自由回答3項目)
- (4)調査時点 平成 30 年9月1日時点
- (5)回 答 数 1,785 団体(北海道胆振東部地震による北海道内の被災地3団体を除く)

2. 調査結果(概要)

(1)地方版総合戦略の改訂の状況

<ポイント>

- 各地方公共団体において、地方版総合戦略の効果検証の結果を踏まえ、各地方公共団体の実情に応じて、適宜改訂が行われている。

- ・ 地方版総合戦略を改訂したことがある団体は、都道府県で 72.3%、市区町村で 37.5%。
- ・ 改訂内容は、「具体的な施策」(70.0%)、「重要業績評価指標 (KPI)」(69.2%) の順が多い。
- ・ 改訂理由としては、「当初目標値の達成による新たな目標値の設定」や「地方創生推進交付金を活用した新規事業の実施」等が挙げられている。

(2) 地方版総合戦略の効果検証の状況

<ポイント>

- 効果検証の実施頻度や検証機関の設置とその構成については、各地方公共団体で対応に違いがあるが、概ね適切に対応されている。また、地方版総合戦略の効果検証を各地方公共団体の総合計画等の検証と併せて実施している団体もある。
- 議会の関わりについて各地方公共団体で対応に違いがあるが、議会が効果検証に関与している団体が多い。

- ・ 効果検証は、92.0%の団体で実施（都道府県：100%、市区町村：91.8%）。

人口規模（市区町村）	効果検証を実施している割合（市区町村のみ）
1万人未満	85.6%
1万人以上5万人未満	93.9%
5万人以上20万人未満	94.7%
20万人以上50万人未満	93.8%
50万人以上	100.0%

- ・ 効果検証の実施頻度は、「年に1回」の団体が81.5%、「年に2回以上」の団体が9.4%。
- ・ 効果検証にあたって、91.0%の団体が外部有識者を含む検証機関を設置。
- ・ 効果検証にあたって、70.4%の団体が住民からの意見聴取を実施。また、16.7%の団体が、若者から特に積極的に意見聴取を実施。
- ・ 効果検証にあたって、82.1%の団体において議会が効果検証に関与。
- ・ 効果検証にあたって、「総合計画審議会」、「議会特別委員会」、「既存の施策評価委員会」等で実施している団体も見られる。

(3) KPIの進捗状況(自己評価)

<ポイント>

- KPIの進捗状況は、各分野で差が生じており、各分野の性質によって取組の効果が発現しやすい分野とそうでない分野があることがうかがえる。
 - 効果検証を実施している団体は、実施していない団体と比較して、KPIの進捗状況において順調に推移していると自己評価した割合が高い傾向が見られる。
- ※ KPIの進捗状況については、①地方版総合戦略は各地方公共団体において独自の体系で策定されていること、②本調査は便宜上、国の総合戦略を踏まえて下記の4つの基本目標及び10分野に区分していること、③回答にあたっては各地方公共団体が独自に自己評価していることから、各分野におけるKPIの進捗状況の傾向を見る上での参考に止まるものである。

回答は、S：目標以上を達成 A：概ね目標を達成 B：目標達成に向けて順調に推移
 C：やや目標達成困難 D：目標達成困難 -：目標未設定 から選択。

【進捗状況：順調に推移（S～B合算値）している割合（※自己評価）】

- 4つの基本目標に係る10分野毎のKPIの進捗状況
(しごと) 農林水産業 71.7% 観光 73.0% 経済産業 66.6%
(ひと) 移住・定住 66.4% 教育・文化・スポーツ 73.5%
(結婚・出産・子育て) 結婚・出産 47.1% 子ども・子育て 81.2%
(まち) まちづくり 64.2% 交通ネットワーク 69.2%
地域コミュニティ 71.9%
- 効果検証を実施している団体（実施していない団体）における各分野のKPIの進捗状況
農林水産業 73.5% (54.4%) 観光 73.7% (63.2%) 経済産業 68.4% (50.7%)
移住定住 67.4% (52.3%) 教育・文化・スポーツ 74.5% (59.2%)
結婚・出産 47.8% (42.6%) 子ども・子育て 81.8% (79.0%)
まちづくり 65.5% (46.3%) 交通ネットワーク 69.8% (54.3%)
地域コミュニティ 72.8% (59.6%)

(4) 地方版総合戦略の策定に伴う効果

<ポイント>

- 多くの地方公共団体が、地方版総合戦略の策定を通して、それまで漠然ととらえていた「地方創生」や「人口減少問題」について、より現実的に考えるようになり、自治体職員のみならず、策定の段階から参画した多くの産官学金労言の関係者や地域住民を含め、地域全体で問題意識が共有されるようになってきている。
- 地方版総合戦略では、地域の関係者・住民参画の下での戦略策定やKPIの設定、PDCAサイクルによる進捗管理が求められているが、そうしたことにより、策定段階から目標を明確に意識した検討が進められ、定量的な評価・検証の考え方が地方公共団体に浸透してきたことがうかがえる。
- また、地方版総合戦略の策定前と比較して、人口減少数が大幅に縮小したことや農林水産業において生産額や就業人口が増加したこと等を挙げている団体もあり、地方版総合戦略に基づく具体的な取組の実施に伴う効果も表れている。

- 「地方版総合戦略の策定によって効果があったこと」（複数回答可）として、「地域の将来像について考えるきっかけになった」（78.1%）の回答割合が最も高く、次いで「人口減少問題に対する庁内外の意識が高まった」（66.3%）、「PDCAサイクルを意識するきっかけとなった」（45.2%）、「個々の政策・施策の体系化につながった」（36.3%）、「重要業績評価指標（KPI）等の数値目標を設定する習慣が根付いた」（34.1%）となっている。
- 関連する自由回答としては、
 - ◇ 総合戦略の検討組織、あるいは検証組織に、産官学金労言のメンバーが参加することで、連携が深まった
 - ◇ 複数の自治体による連携事業の推進が図られた

- ◇ 策定過程で多くの部局が関わることや、具体的な目標を設定することで、地方創生・人口減少等への職員の意識が高まった
- ◇ 住民・地域の意識の向上や活動の活性化につながった
- ◇ 人口減少問題に対する認識が、自治体職員、住民ともに高まった
- ◇ KPI を設定し、PDCA サイクルによって進捗を管理することで、事業の定量的な評価・検証をより意識するようになった
- ◇ 様々な事業が体系化され、より実効性のある事業展開につながった

といった地方公共団体内における連携強化や意識の高まりに関する回答が多く見られたことに加え、

- ◇ 人口減少数が大幅に縮小した
- ◇ 23 年ぶりに観光入込客数が 100 万人を突破した
- ◇ 11 年ぶりに人口増加（前年同月比）となった
- ◇ 農林水産業の振興を重点的な施策として取り組んだ結果、1 戸あたりの農業生産額や農林水産業就業人口が増加した

といった取組の実施に伴う効果に関する回答も見られた。

(5) 国による地方創生に向けた支援について、役立った点・効果があった点

<ポイント>

- 情報支援については、「地域経済分析システム (RESAS)」によってデータの「見える化」が図られたことで、地域の現状や課題が明らかになるとともに、広域的なデータに基づく客観的な現状分析が可能になるなど、半数近くの地方公共団体で役立ったとの回答があり、地方版総合戦略の策定や取組の推進に一定程度活用されている状況がうかがえる。
- 人材支援については、その柱のひとつである「地方創生人材支援制度」の活用対象となる地方公共団体が限定されていることから、役立ったと回答した団体の割合は全体の 9.6%にとどまっているが、活用済みの団体で見ると 84.3%の団体が役立ったと回答し、効果を実感していることがうかがえる。また、「地方創生カレッジ」や「地方創生コンシェルジュ」を含めた人材支援について、職員の育成や外からの視点の取り入れ、といった点で役立ったと回答している団体がみられる。
- 財政支援については、「地方創生推進交付金」を全体の 76.9%、活用済みの団体では 95.1%が役立ったと回答していることに加え、関連する自由回答をみると、「(交付金のおかげで)新たな事業に取り組むことができた」、「他の自治体との連携(広域)による事業展開が可能になった」ことを挙げている団体もあり、広く効果が実感されていることがうかがえる。また、「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」については、財源確保の面だけでなく、事業者との連携(協働)推進にもつながっている。

- ・ 国の「地方創生版・三本の矢」による支援のうち、地方創生の取組を推進するにあたって、役立ったと回答した団体の割合は、「財政支援」が86.6%、「情報支援」が45.5%、「人材支援」が14.5%となっている。
- ・ 具体的な政策、施策別では、全団体のうち役立ったと回答した団体の割合は、「地方創生推進交付金」(76.9%)が最も高く、次いで「地域経済分析システム (RESAS)」(45.5%)、「地方創生拠点整備交付金」(41.3%)となっている。
- ・ 対象団体が限定されている具体的な政策、施策について、活用済みの団体数を母数とした場合、役立ったと回答した団体の割合は、
 - 「地方創生人材育成制度」(84.3%) 「地方創生推進交付金」(95.1%)
 - 「地方創生拠点整備交付金」(95.7%) 「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」(74.9%)
 - 「地方拠点強化税制」(40.0%)

(※「地方拠点強化税制」は、地域再生計画が認定されている45道府県を母数に算出) となっている。
- ・ 関連する自由回答としては、
 - (情報支援)
 - ◇ データが「見える化」され、現状・課題の把握、目標の設定等で役立った(地域経済分析システム (RESAS))
 - (人材支援)
 - ◇ 職員の知識習得に役立った(地方創生カレッジ)
 - ◇ 国や他自治体の情報提供のみならず、外からの視点で意見をもらえたことが役立った(地方創生コンシェルジュ)
 - ◇ 幅広い知識からの助言や、専門的な助言は、地方版総合戦略の策定だけでなく、若手職員の育成にも役立った(地方創生人材支援制度)
 - (財政支援)
 - ◇ 他の自治体との連携による事業展開が可能になった(地方創生推進交付金)
 - ◇ 観光施設の整備により観光入込客の増加につながった(地方創生拠点整備交付金)
 - ◇ 事業者との連携が進んだ(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))
 - ◇ 企業誘致活動の力強い支援策であった(地方拠点強化税制)

といったものが多く見られた。

(6) 自由回答(国の施策全般に関する意見等)

<ポイント>

- 地方版総合戦略の策定をきっかけとして、「人口減少などについての危機感を持つことができた」、「地域の意識が変わってきた」など、前向きにとらえる傾向がうかがえ、「地方創生版・三本の矢」(情報支援・人材支援・財政支援)を継続して進めてほしい、という要望が多く見られる。
- 一方で、事務作業(策定・検証等)の負担が大きい、交付金を受けられない場合の事業継続が難しい、都市部の自治体は活用できる支援が相対的に少ない、といった意見・要望があった。具体的な要望としては、情報支援に関しては、他自治体事例(交付金の活用事例等)の提供(充実)の要望、人材支援に関しては、派遣期間の延長や複数回の利用あるいは再派遣を可能してほしいといった要望、財政支援に関しては、交付金の要件緩和等の要望があった。
- また、次期地方版総合戦略の策定に向けて、今後のスケジュールや人口推計のためのワークシートを早く示してほしいといった要望が多く見られた。

※ 今回の調査結果を踏まえ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する Q&A」を作成し、地方公共団体に周知することとした。